⑵　調達内容の調整に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び資格審査問い合わせ先　〒106―8401　東京都港区六本木６―11―１　日本中央競馬会　本部　広報部広報総務課　ＴＥＬ03―3591―5251
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成27年10月８日11時00分　日本中央競馬会　本部　９階第４会議室
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成27年11月５日11時00分　日本中央競馬会　本部　９階第４会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は消費税及び地方消費税を含むものとする。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Kazuyuki Sakata, Manager of Publicity Contract Section of Public Relations Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Magazine advertising
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation
⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : A. B. C. D
⑹　Time limit of tender : By 5 November 2015
⑺　Contact point for the notice : Publicity Contract Section of Public Relations Department of Japan Racing Association, 6―11―1 Roppongi Minato-ku, Tokyo 106―8401 Japan Tel 03―3591―5251

入札公告の取消

平成27年９月16日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
大阪医療センター院長　楠岡　英雄
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
平成27年７月17日付（号外政府調達第134号35頁）掲載の入札公告「輸液ポンプ90台外２件賃貸借　一式」及び平成27年８月18日付（号外政府調達第155号28頁）掲載の入札公告の訂正「輸液ポンプ120台外２件賃貸借　一式」を取り消します。

入札公告の取消

平成27年９月16日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
小倉医療センター院長　岡嶋泰一郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
平成27年７月27日付（号外政府調達第139号11ページ）掲載の入札公告（第12605号）の「低温プラズマ滅菌装置　一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年９月16日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　石川　雄一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　宇都宮法務総合庁舎⑮建築工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　栃木県宇都宮市小幡２丁目１番11号
⑷　工事内容
敷地面積　5,959㎡
１．建物
１）庁舎―１
構　　造　鉄骨造　地上10階地下１階建
建築面積　約1,300㎡
延べ面積　約13,900㎡
用　　途　庁舎
工事内容　新築１棟
他新築１棟
⑸　工期　契約締結の翌日から平成29年12月15日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約6,200㎥、鉄筋　約800ｔ、鉄骨　約2,900ｔ
⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
⑼　本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知書の通知月から起算して１年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行対象工事である。
ただし、事故減点は原則適用外とする。
⑾　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。なお、５⑻で定める監理技術者とは別に配置する技術者とも兼務を認めない。
⑿　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリングの実施等を行い、乖離理由を検討したうえで場合によっては工事成績評定を減ずる試行対象工事である。なお、工事コスト調査の内訳については、工事コスト調査終了後関東地方整備局のホームページにより公表する。
⒀　本工事は、現場の問題発生に対して迅速な対応を行う「ワンデーレスポンス」を実施する工事である。
⒁　本工事は、総合評価落札方式における評価の過程の透明性をより一層向上させるため、技術提案の採否等の通知を実施する試行工事である。詳細は入札説明書による。
⒂　本工事は、主要な工事材料の積算数量を記載した「工事数量総括表」を、設計図書である特記仕様書の別表として新たに加えることで、契約事項として位置付ける試行工事である。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　次に掲げる条件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年９月25日付け関東地方整備局長）に示すところにより関東地方整備局長（以下「局長」という。）から宇都宮法務総合庁舎⑮建築工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者、又は下記の①から⑨までに掲げる条件を満たしている単体有資格業者であること。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。